

ピークが終わる？データで示す 好調なドイツ経済の5大リスク

独経済新聞 Handelsblatt紙 2018/2/8付け記事より

“ドイツは繁栄と経済力の頂点に達したのか？

今がドイツの最盛期だろうか？

これから、まずは緩やかに、そしてどんどん
急な下り坂になっていくのか？

その危険はあるが、本当にそうなるかどうか
まだドイツの手中にある。

...

ドイツが今後4年間、辿ろうとしている道には
先例がある。日本が踏んだ道だ。

日本のようにドイツも、最高の時代はこれから来る
という信念を失ってしまう恐れがある

...

この諦めの姿勢が国家の衰退を初めて可能にする。

「どうせもう、あまり良いことはない。

もはや最盛期は過ぎた」という集団的なうなずきだ。

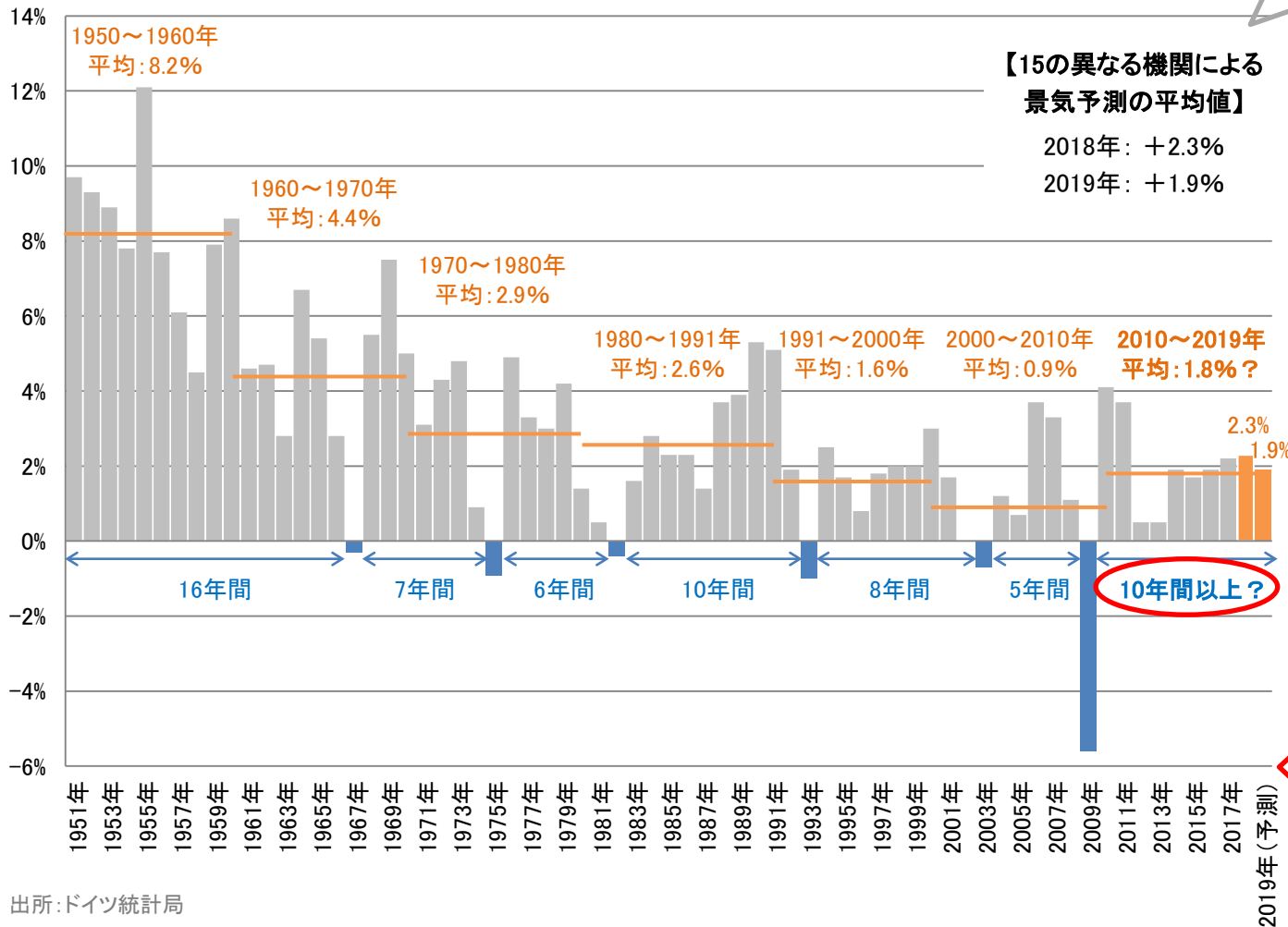
日本はすでに90年代にこのスタンスを取ってしまった”

- 中国偏重のリスク
- 米国との貿易摩擦
- 英国のEU離脱
- デジタル経済の影響
- 就業人口・技能者の不足

2018年5月

過去50年間で最長の好調期？

ドイツの経済成長(1951~2019年) 実質国内総生産の変化(前年比%)



“現在の景気回復は
(戦後の復興にともなう)
「経済の奇跡」以来、ドイツで
最長の好況期となる可能性
がある”
Handelsblatt研究所 B.Rürup氏

- 景気過熱
- 英EU離脱
- 貿易戦争
- 中国リスク
- デジタル経済
- 人口構成の変化

“遅くとも2020年代初頭には、
ドイツの好景気が
終わりに達するだろう”
キール世界経済研究所 S.Kooths氏

出所:ドイツ統計局

中国依存のドイツ経済

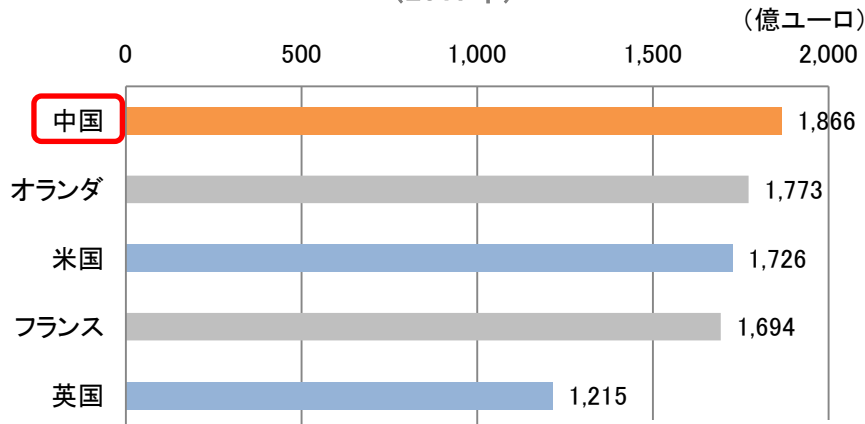
“ドイツ程、中国と経済的に密接に絡み合った
西洋の先進国はない

中国と米国の「貿易戦争」などが発端で中国の
経済成長が失速すると、ドイツ程苦しむ国は他にない”

独経済新聞 Handelsblatt 2018年4月26日付記事より

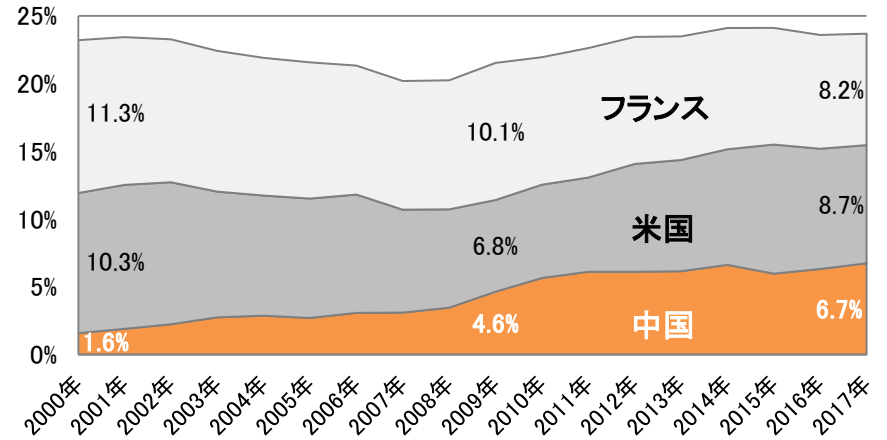
- ドイツの中国への輸出は過去20年間で1500%増加
- ドイツ主要30銘柄(DAX)の構成企業において、売上全体に占める中国市場の割合が過去20年間で、5倍増加(現在15%)

ドイツの貿易相手国(輸出+輸入) TOP 5 (2017年)



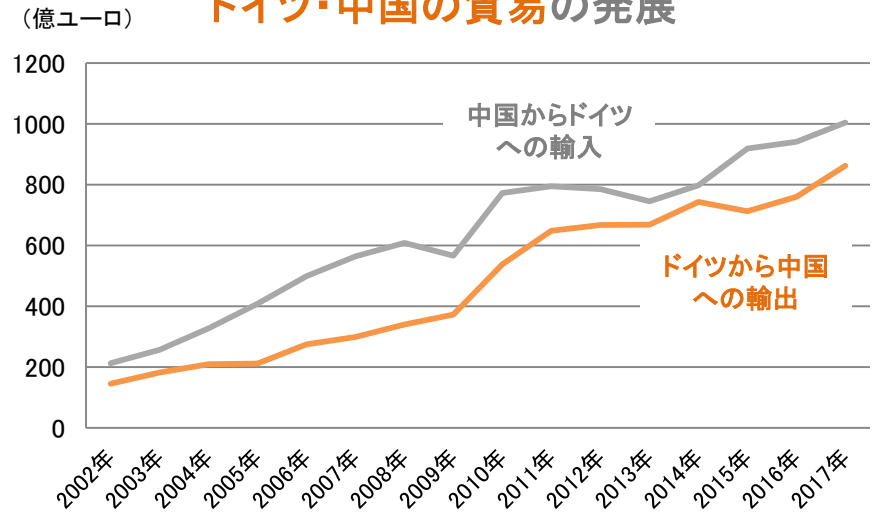
出所:ドイツ統計局

ドイツの輸出全体に占める中国の割合



出所:ドイツ統計局

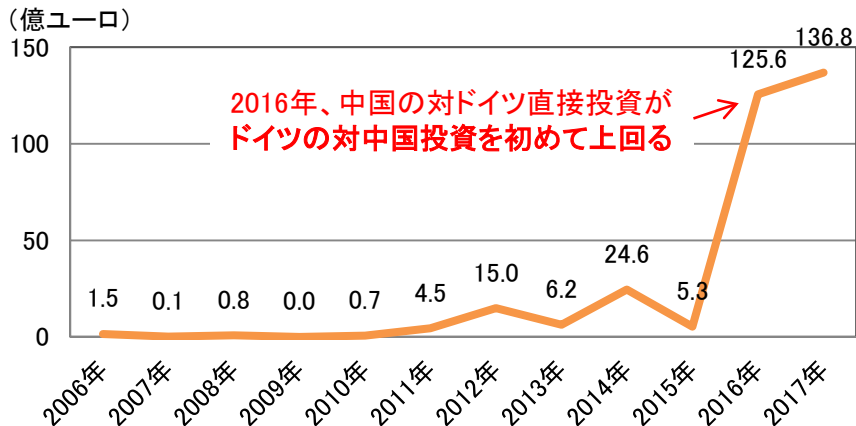
ドイツ・中国の貿易の発展



出所:ドイツ統計局

ドイツにおける中国資本の増大

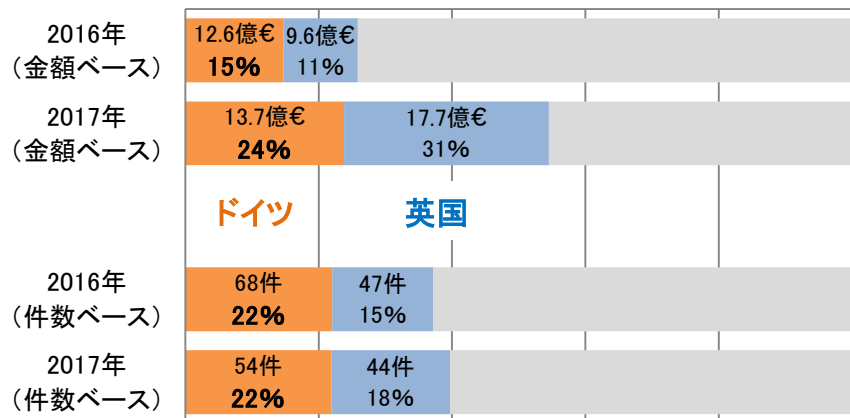
ドイツにおける中国企業によるM&A・資本参加



出所: EY

欧州・ロシアにおける中国企業のM&A・資本参加にドイツが占める割合

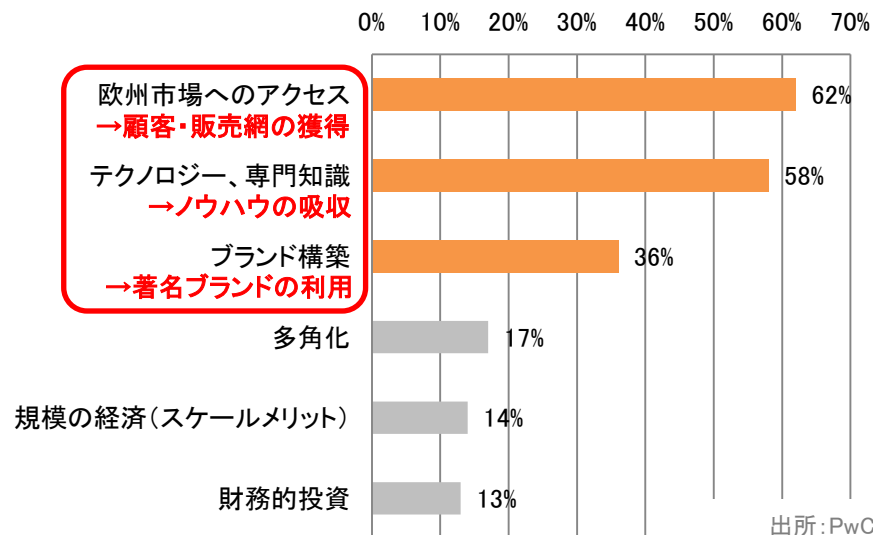
0% 20% 40% 60% 80% 100%



※本ページの「中国企業」には香港の企業も含まれる

出所: EY

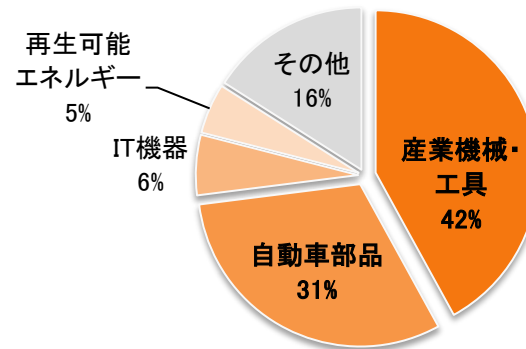
中国企業がドイツ企業を買収する理由



出所: PwC

ドイツにおける中国企業のM&A (2000~2014年)

産業分野別内訳



出所: Rhodium

中国企業によるM&Aに対する懸念

ドイツにおける

中国企業によるM&A・資本参加(最近の例)

クーカ(100%) 産業用ロボット	美的集団 (Midea)	2016年	42億€
EEW Energy(100%) 廃棄物利用エネルギー	北京控股(Beijing Enterprises)	2016年	14億€
KraussMaffei(100%) 機械	中国化工集団 (ChemChina)	2016年	9.25億€
ドイツ銀行(9.9%) ※現在は7.9%	海航集団 (HNAグループ)	2017年	33億€ ※2017/12の時価
フランクフルト・ハーン 空港(82.5%)	海航集団 (HNAグループ)	2017年	1,510万€
ダイムラー(9.7%) 自動車	吉利汽車 (Geely)	2018年	75億€ ※2018/2の時価

“太陽エネルギー分野で実際にあったように、**欧州の技術の大部分が中国に移転してしまうかもしれない**。パターンはいつも同じだ。中国政府は自国を世界一にしようとする産業分野を助成する。**中国企業は政府の補助金を得て、海外展開(→外国企業を買収)してノウハウを吸収する**。

中国政府が企業の合併を命じ、巨大企業が出現する。いつしか、(欧州の生産拠点を閉鎖し)中国でしか生産しなくなる。**欧州の競合企業は中国の新しい巨大企業に対抗できず、市場から消え去る**。

中国はどの業界、どの企業を買収すべきか計画している。そのような計画が我々の不安を引き起こす。ドイツや欧州には独自戦略どころか、まだ産業政策上の答えさえないからだ”

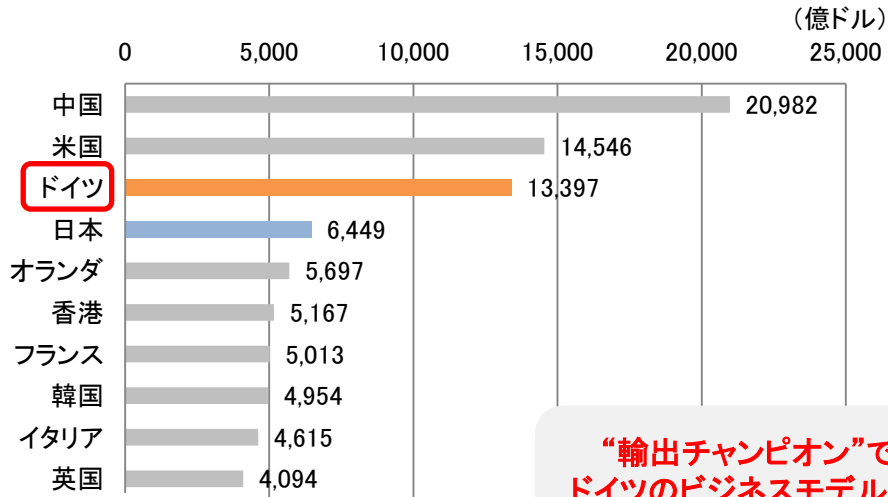
ドイツ最大の労働組合IG Metallのグローバル化政策責任者 C.Weis氏

中国企業によるM&Aの問題点

- 産業用ロボットメーカー、クーカ社は「インダストリー4.0」にとって非常に重要な企業で、「**ドイツの先端技術が中国に流出する**」と物議を醸した。これをきっかけに、非欧州企業によるドイツ企業買収の際の審査規則を厳格化
- 中国化工集団はKraussMaffeiを買収後、**上海で上場**する計画を明らかにした。ノウハウを吸収した後、ドイツの生産拠点を閉鎖し、**完全に中国化してしまう恐れ**がある
- 中国の投資家グループはランプメーカー、Ledvanceを買収した後、ベルリンとアウグスブルクの**拠点を閉鎖し、ドイツの雇用を半分に削減(1,300人解雇)**することを明らかにした
- 欧州企業を次々と買い漁っている**HNAグループが財政難に陥り、ドイツ銀行のシェアの一部を再び売却**
- 中国の国営企業、国家电网(SGCC)がドイツの電力配送会社、50Hertzに出資しようとしたが、ドイツ政府が水面下で介入して阻止。**中国の国営企業がドイツの重要インフラに入り込むことを回避した**
- 西ヨーロッパでは中国資本に対する懸念が高まっているが、東欧・南欧諸国では概して中国マネーを歓迎しており、**EUを分断する恐れ**がある
- 中国の対欧州投資が増えても、**欧州企業の中国市場へのアクセスは(改善の兆しはあるが)阻害**されており、不公平

輸出に頼るドイツ経済

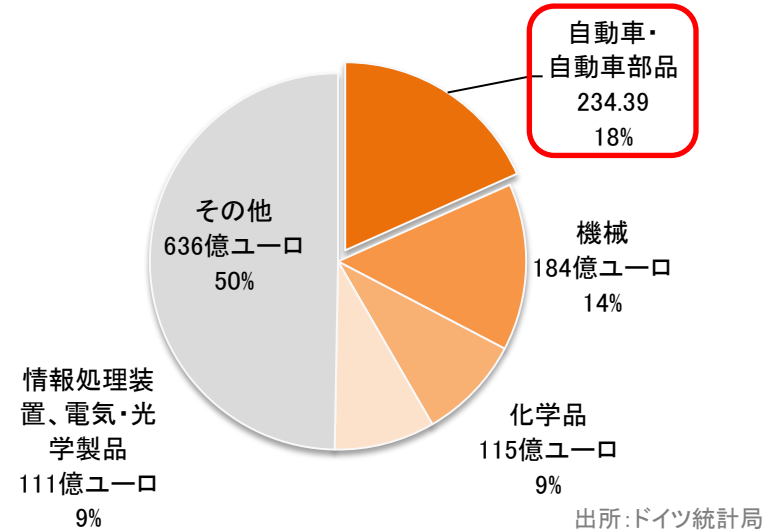
輸出が最も多い国 TOP 10(2016年)



出所: 世界貿易機関

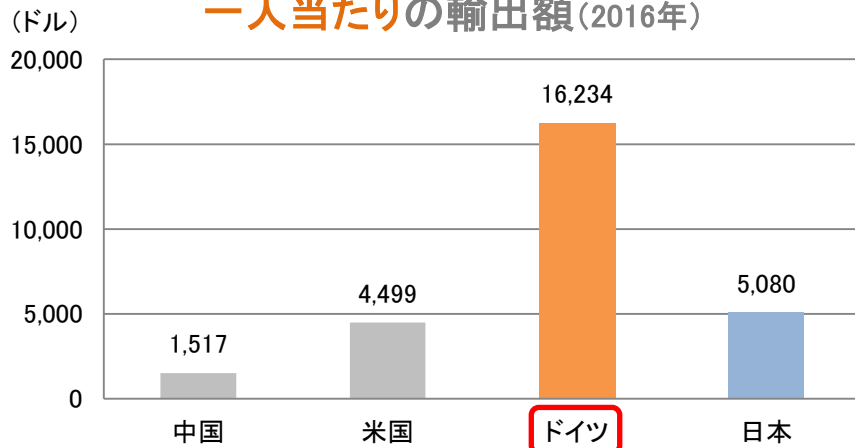
“輸出チャンピオン”である
ドイツのビジネスモデルの土台
は自由貿易

ドイツの輸出の産業分野別内訳(2017年)

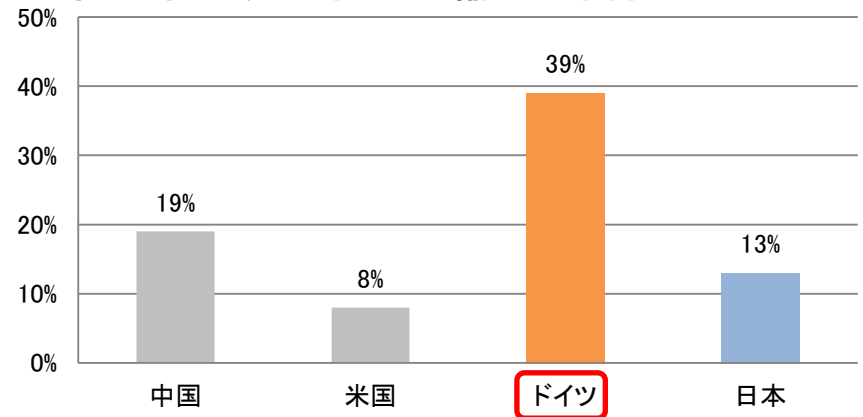


出所: ドイツ統計局

一人当たりの輸出額(2016年)



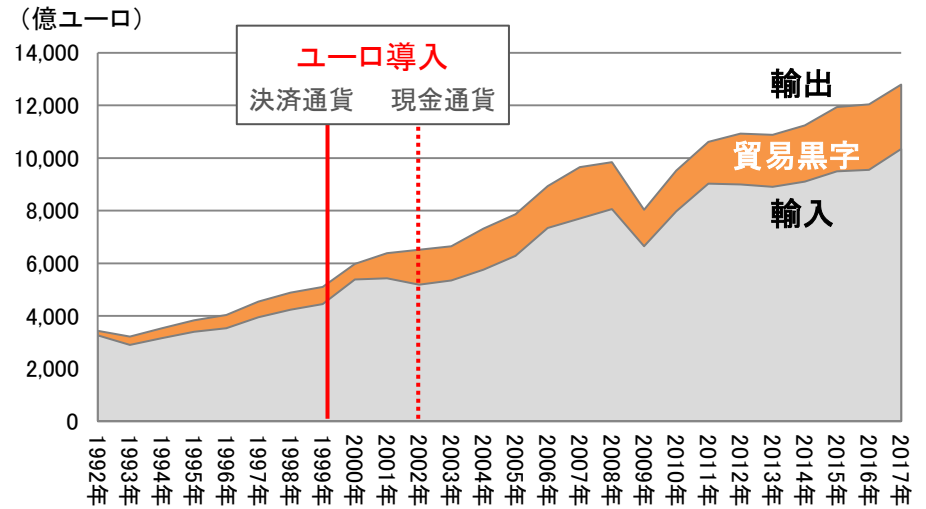
国内総生産に占める輸出の割合(2016年)



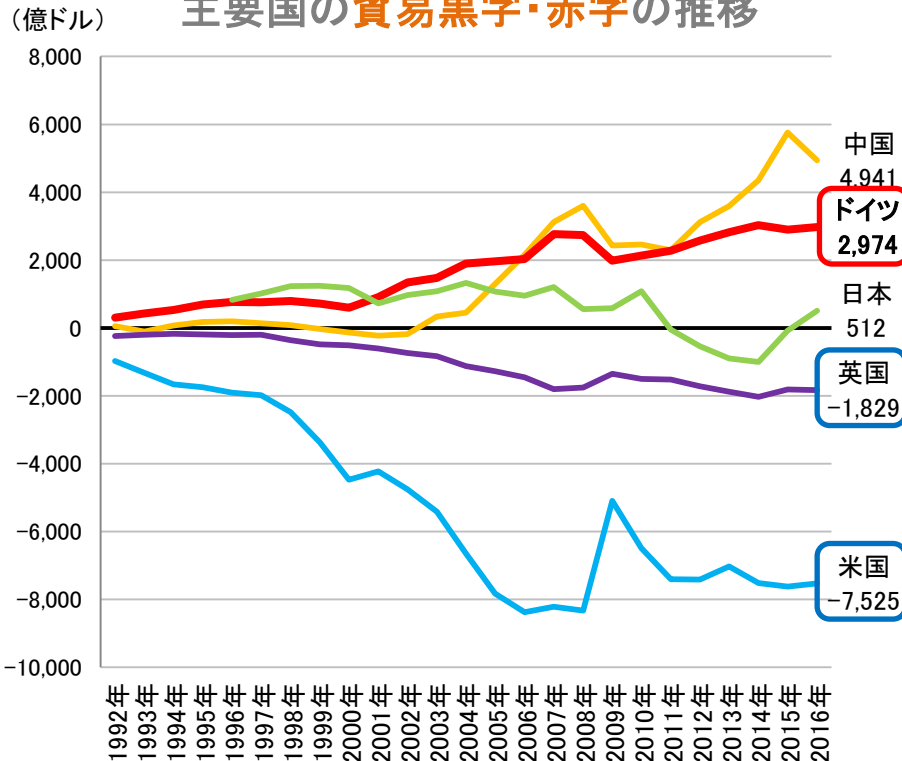
貿易黒字の拡大

- 【米国】ドイツの最大の貿易黒字相手国
⇒ 貿易摩擦
- 【英国】ドイツの2番目に大きな貿易黒字相手国
⇒ EU離脱

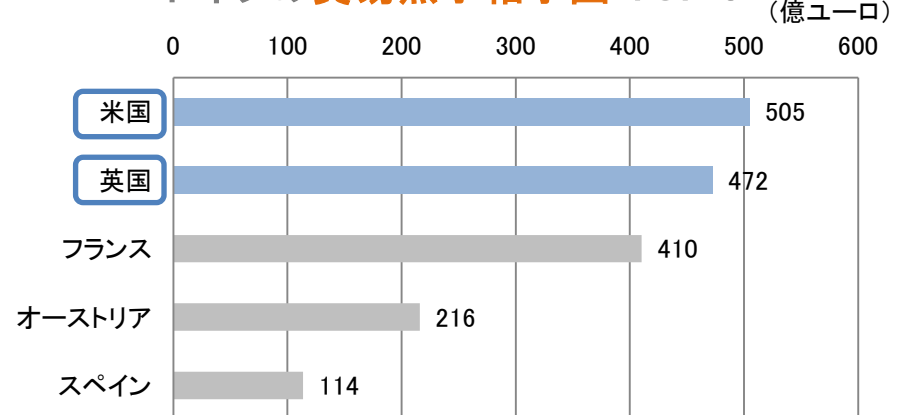
ドイツの輸出・輸入、貿易黒字の推移



主要国の貿易黒字・赤字の推移



ドイツの貿易黒字相手国 TOP 5



米国との“貿易戦争”

米トランプ大統領のツイート(2018年3月3日)
 “EUが今以上に高い関税や障壁を設けるなら、
 我々は**米国に流入し放題の欧州車に**
関税をかけるだけだ”

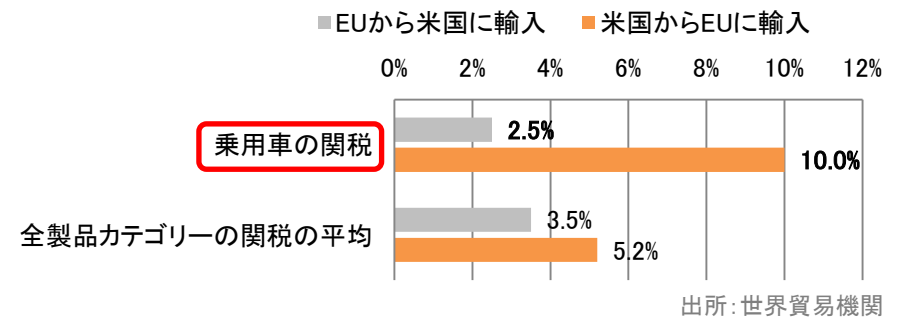
貿易戦争のダメージが大きな製品(2016年)

	EUから米国への輸出 全体に占める割合	EUの米国に対する 貿易黒字
医薬品	13.3%	165.8億ユーロ
道路運送車両 (乗用車など)	13.1%	364.8億ユーロ
電気機械 電気製品・部品	5.9%	82.3億ユーロ
一般機械・設備、 機械部品	5.7%	104.2億ユーロ
有機化合物	5.3%	118.3億ユーロ

出所: Bruegel / EU統計局

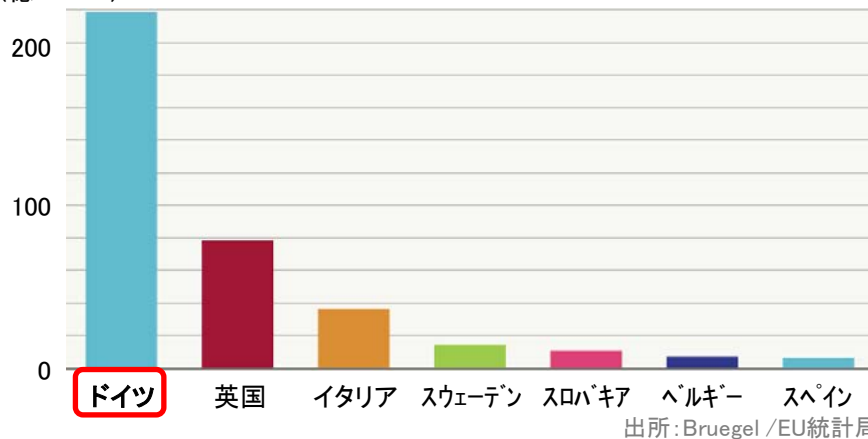
- トランプ大統領が2017年1月に“脅迫”した通り、もし本当に自動車に**35%の関税**をかけると、米国におけるEUからの輸出車の需要が**最大516,000台(約50%)減少**する
ブリュッセルのシンクタンクBruegelの試算

EUと米国との輸入関税の比較(2018年)

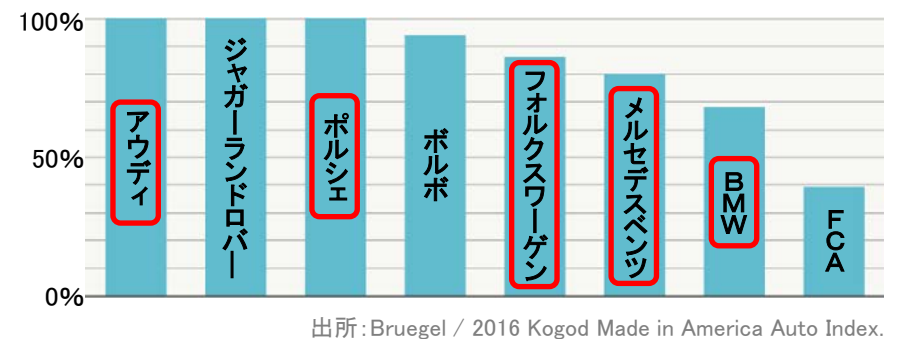


欧州諸国から米国への自動車の輸出(2016年)

(億ユーロ)

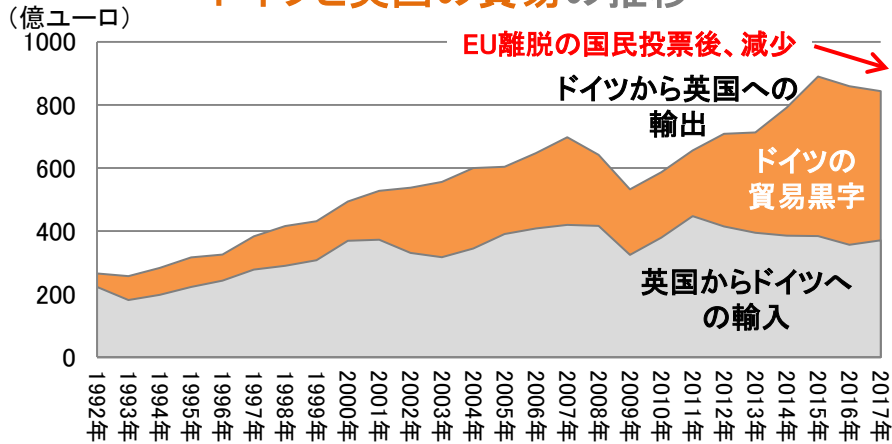


米国で販売している欧州車の内 米国外から輸入している車種の割合(2016年)



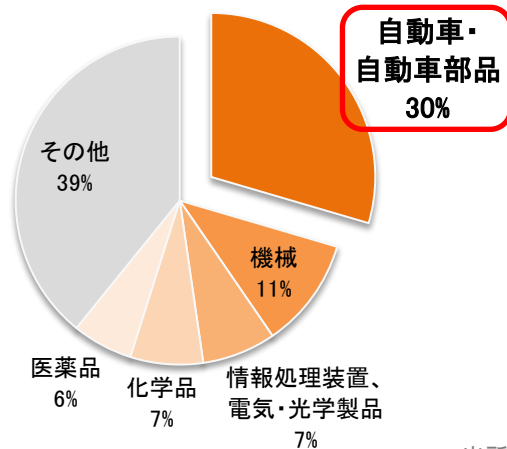
英国のEU離脱

ドイツと英国の貿易の推移



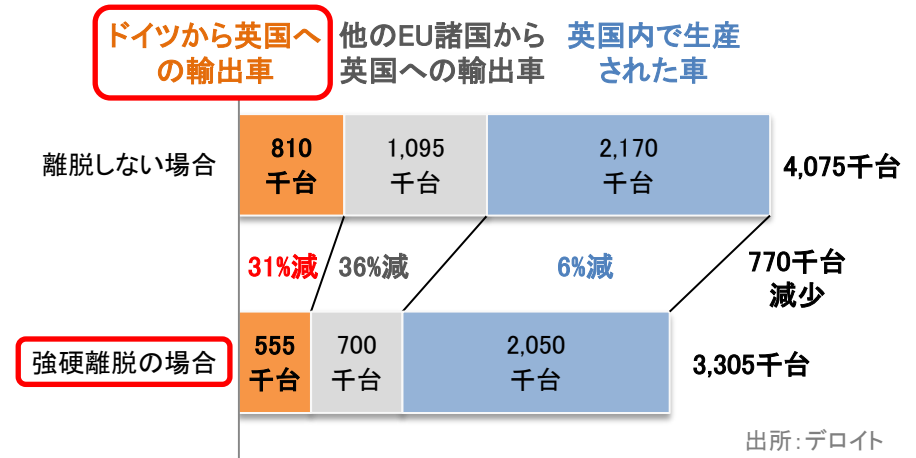
出所: ドイツ統計局

ドイツから英国への輸出 製品カテゴリー別内訳 (2017年)

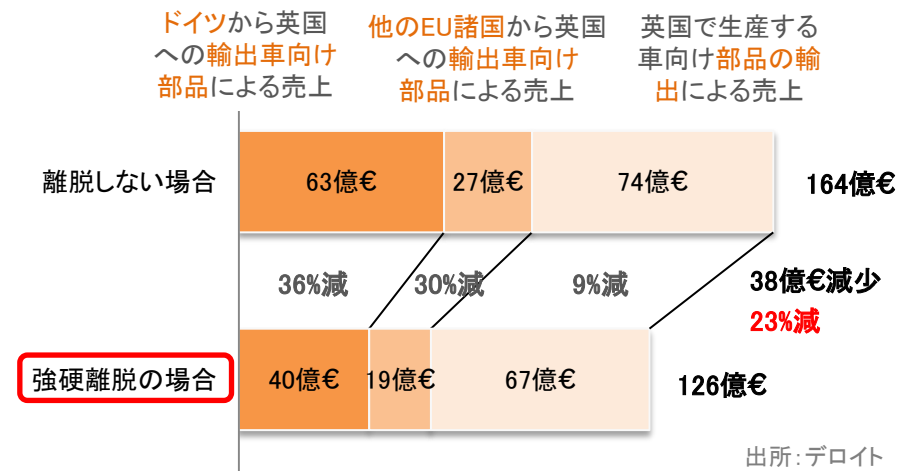


出所: ドイツ統計局

英国における完成車の販売台数への影響

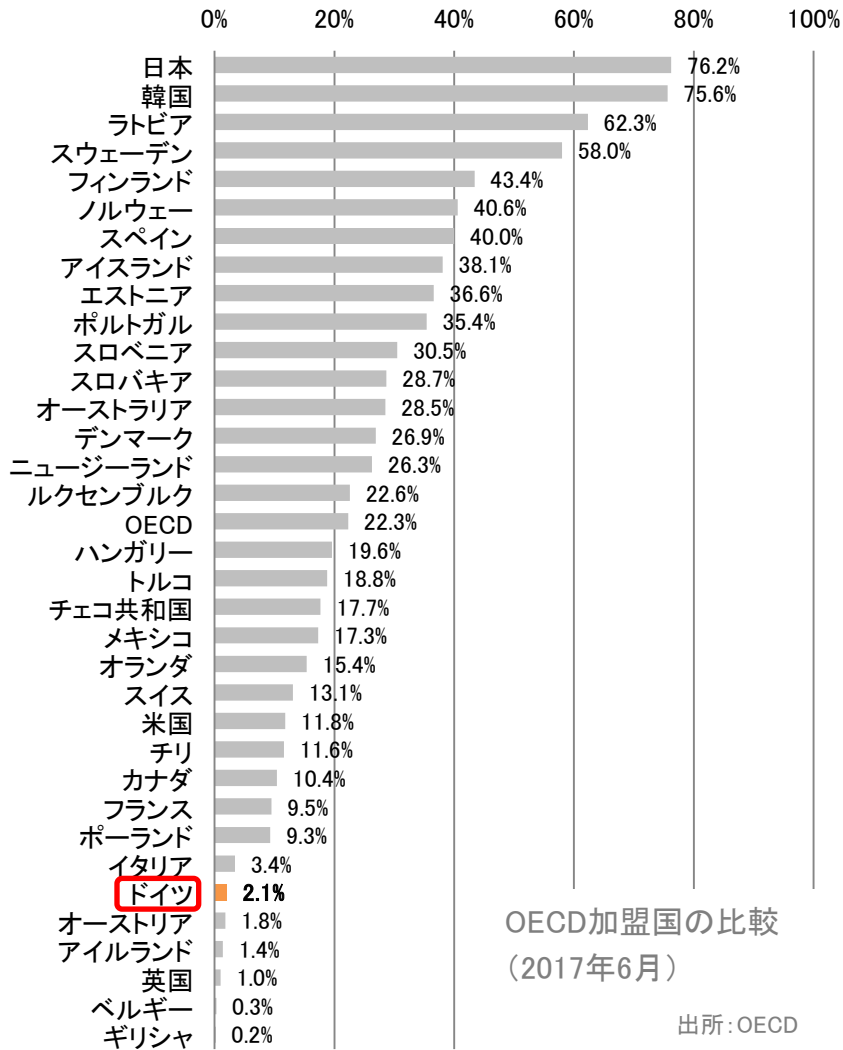


独自自動車部品メーカーの売上高への影響 英国への輸出車向け部品 + 英国での完成車生産向け部品



デジタル・インフラの遅れ

ブロードバンド接続に占める光ファイバーの割合

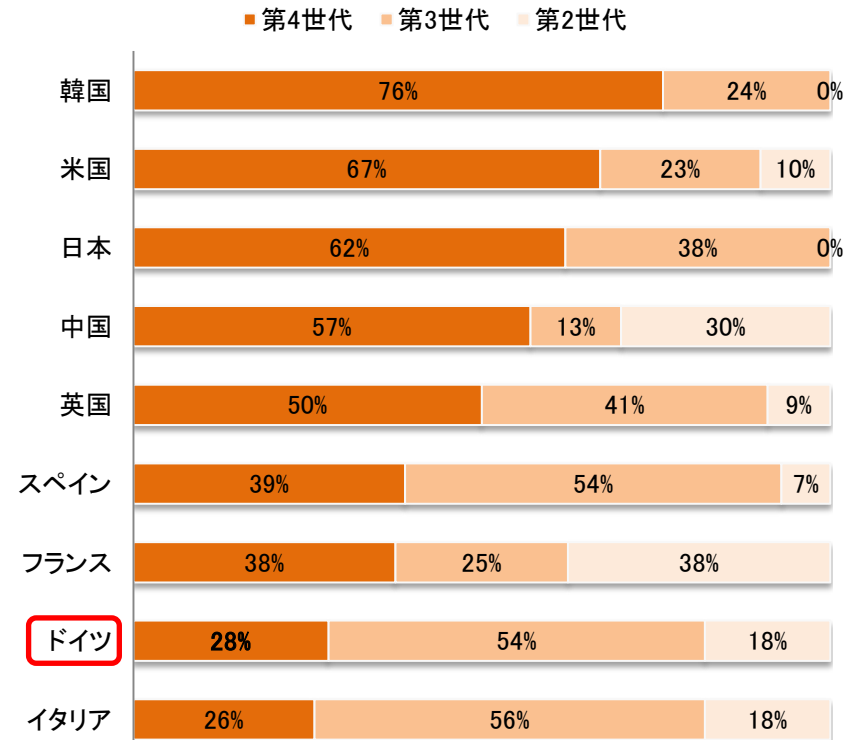


OECD加盟国の比較
(2017年6月)

“ドイツが最高の生産拠点でありたいなら、
5Gとブロードバンドの普及が欠かせない”

ドイツ機械工業連盟 (VDMA) Hartmut Rauen 副会長

移動通信接続に占める第4世代の割合 (2017年)



情報通信技術に弱い

トップ5の出願国のトップ3の技術分野

特許の国際出願 (PCT)



出所: 世界知的所有権機関 統計データ(2018年3月)

フォーチュン・グローバル500にランクインしている

テクノロジー分野の大企業

米国	14社	(9)アップル、(26)アマゾン、(65)アルファベット、(69)マイクロソフト、(81)IBM、(124)デル、(144)インテル、(181)ヒューレット・パッカード・エンタープライズ、(187)シスコシステムズ、(194)HP、(260)ハネウェル、(280)オラクル、(393)フェイスブック、(460)クアルコム
中国	8社	(83)華為技術、(183)正威集団(Amer International)、(226)レノボ、(261)京東商城(JD.com)、(362)中国電子(China Electronics)、(450)美的集団(Midea)、(462)アリババ、(478)テンセント
日本	7社	(71)日立、(105)ソニー、(110)パナソニック、(237)富士通、(262)三菱電機、(347)キャノン、(437)NEC
韓国	3社	(15)サムスン電子、(201)LGエレクトロニクス、(479)LGディスプレイ
ドイツ	1社	(443)SAP

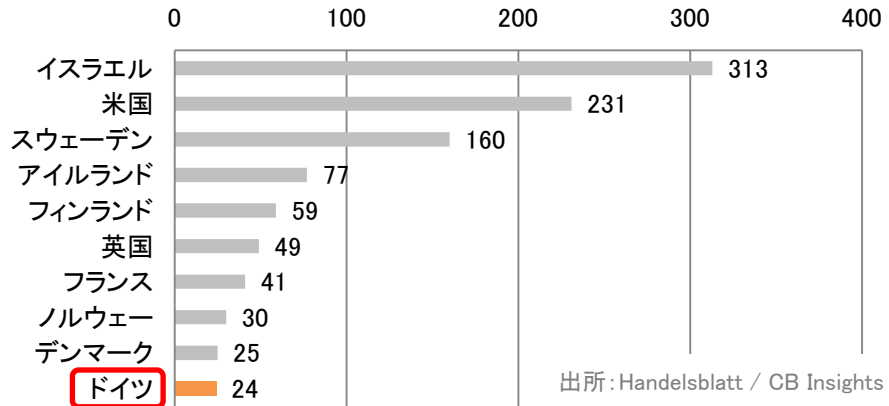
- ドイツ経済の中心は従来の製造業(自動車、機械、化学)
- 米国や中国のIT企業に対抗できる欧州企業はSAPのみ
- インダストリー4.0ではボッシュとシーメンスに期待がかかる

“現在、デジタル化のルール(ビジネスモデル)は主に米国とアジアのIT企業がつくっている”

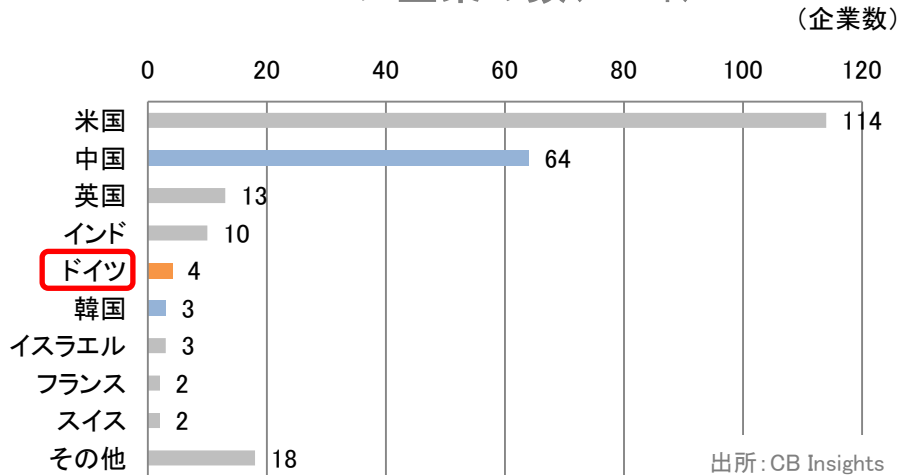
EYドイツ M.Meyer氏

ベンチャー企業が育ちにくい

一人当たりのベンチャー投資が多い国 TOP 10 (2016年)



評価額が10億ドル以上の未上場のスタートアップ企業 ユニコーン企業の数 (2018年)



ベンチャー企業を助長する環境の比較

	イスラエル	ドイツ	英国	米国 カリフォルニア
資金調達、奨励金	○	○	◎	◎
インフラ	○	○	×	○
労働力	×	○	○	◎
企業家精神	○	×	○	◎
損失に関する課税	◎	○	○	×
税率、特例	○	×	◎	×
投資家の課税	○	×	○	○
会社設立	○	×	◎	○
作業環境	○	×	○	◎
データ保護	×	×	○	○

出所: EY、Deutsche Börse

デジタル化の潮流に乗り損ねる？

日本の例がドイツにとって“警告のサイン”

“ドイツのように、日本経済も製造業に極めて大きく依存している。現在のドイツの自動車・機械メーカーのように、日本の大手メーカーも長い間それぞれの業界でトップの競争力を誇っていた。しかし、これらのメーカーの多くがデジタル化のチャンスを逃した。

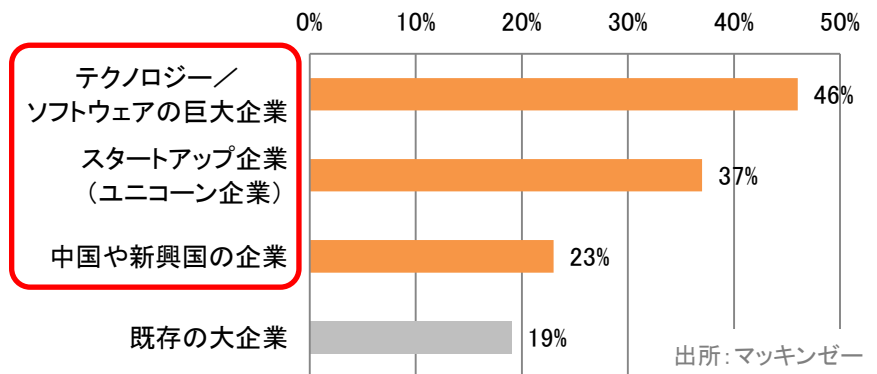
… ひと昔前は世界をリードするエレクトロニクス生産国であった日本が、今ではデジタル経済の多くの分野で後れをとっている。日本の大企業はデジタル製品を中心に自己改革できず、以前の強い市場ポジションを取り戻すせずにいる。

これは、ドイツにとって警告のサインだ。ドイツでも、「インダストリー4.0や自動運転のおかげで、従来の製造業とデジタル経済の境が曖昧になれば、ドイツの伝統ある大企業はシリコンバレーの純粋なネット企業に対して強さを発揮できる」という期待がある。

… しかし、日本の例は、そのようなポールポジションをいとも簡単に手放す可能性を示す。日本の家電分野における強い立ち位置は、今世紀初頭に家電と情報技術(IT)が融合して発展した際、役に立たなかった。逆に、それがハンディキャップとなった。なぜなら、その強いポジションが大手メーカーだけではなく、日本の国全体を大丈夫だと過信させたからだ”

独経済新聞 Handelsblatt紙 2018/2/8付け記事

世界の自動車・航空・軍需・製造業(300社)の重役が予想する
将来的に重要性が高まる競合(2018年)



自動車・機械産業のデジタル化

自動運転・コネクテッドカー、インダストリー4.0

● デジタルの世界はプラットフォームが市場を支配

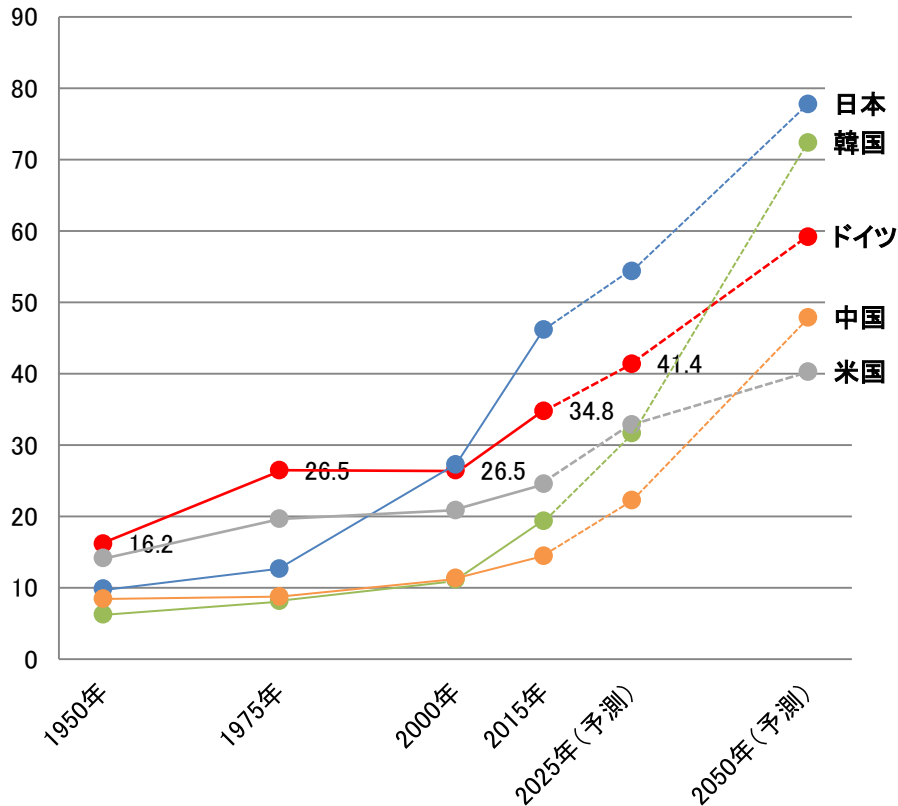
ドイツは情報通信技術に弱いため、自動車や機械産業のデジタル化・ネットワーク化でも、米国や中国のIT・ネット企業にプラットフォームを牛耳られる恐れがある

● 伝統ある大企業では革新的イノベーションが困難

長い歴史を誇るドイツ企業では“過去の足かせ”があり、IT企業、スタートアップ企業、新興国企業のようにデジタル化によるパラダイムシフト(劇的変化)に機敏に対応できない

就業人口と技能者の不足

老年人口(65歳以上)が生産年齢人口(20~64歳)に対して占める比率(老年従属人口指数)



出所: OECD 2017

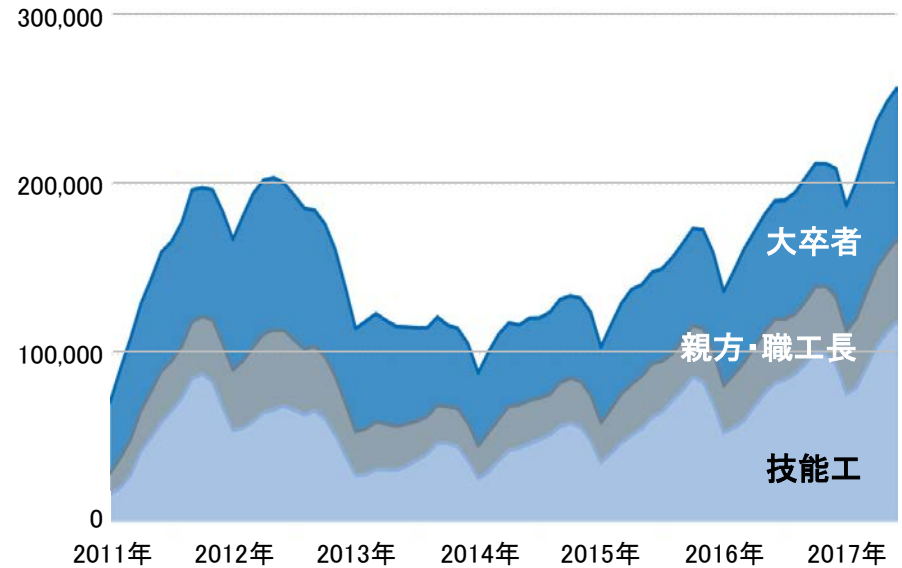
2020年から、ベビーブーム世代(1955~1965年生まれ)が退職し始めると、技能者が大きく不足する

ドイツ企業の人事責任者の6割が
“今後5年間で、技能者不足が深刻になる”と予想

出所: Staufenberg Institut; Kienbaum

理系(科学・技術・工学・数学)の技能者不足

(不足人員)



出所: ケルンドイツ経済研究所

“技能者不足が経済成長にブレーキ”

ケルンドイツ経済研究所

“技能者不足が景気拡大の最大のリスク”

独経済新聞 Handelsblatt紙 2018/3/7付け記事

必要な政策が実行できない？

今後のドイツの経済成長に不可欠な政策

- 労働力を補うための**移民政策**
- 理系の技能者不足を解消する**教育政策**
- **デジタル・インフラ**の構築
※ 2025年までに光ファイバーを整備することを公約
- **スタートアップ企業、ベンチャー投資**の助長
- **税制改革**
- **年金制度**の改革

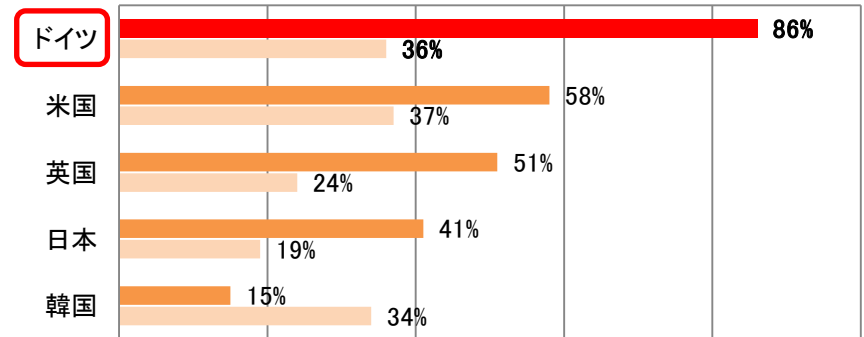
改革の3大障壁

- **好況期**には政治改革が難しい
上手くいっているときには、有権者は変革の必要性を感じない。苦境に陥って初めて、政治改革の支持が得られる
- **高齢化社会**は変化を嫌う
年金受給者・高齢者は現状維持を好む。変革の長期的な恩恵を得られる若い有権者の割合が減少
- **大連立政権(妥協の産物)**では大胆な改革が困難

現在の経済状況と将来の展望

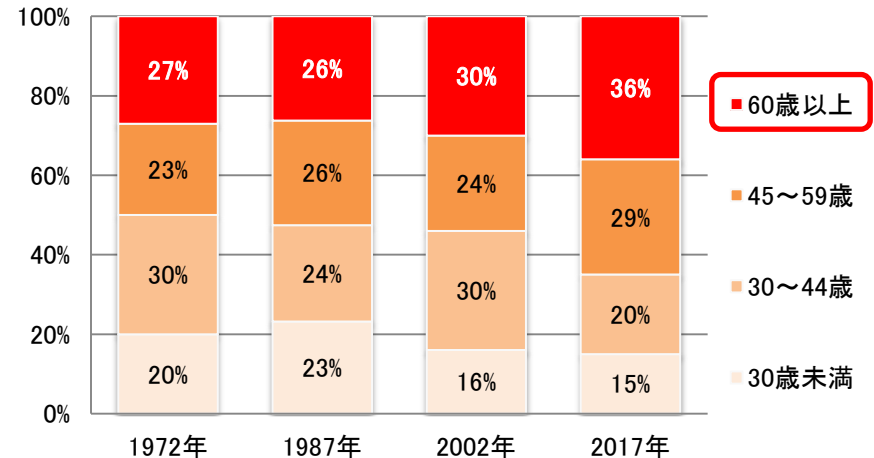
(2017年)

■ 現在の経済状況は良い ■ 子供の世代はもっと裕福になる



出所: PEW RESEARCH CENTER

有権者の年齢構成の変化



出所: Bundeswahlleiter; Bundesinstitut für Bevölkerungsforschung

著者紹介

湯川 久美子

Dr. Kumiko Gribba-Yukawa 経済学博士(ドイツ)

- 1970年、神奈川県生まれ
- 神奈川県立外語短期大学附属高等学校外国語科卒業
- 武蔵工業大学工学部電子通信工学科中途退学(3年後期)
- 1993年、渡独
- 独Bielefeld大学経済学部経営学科卒業(Diplom-Kauffrau、オペレーションズ・リサーチ専攻)
- ドイツの大手コンサルティング会社KPMGに戦略コンサルタントとして入社
- FBC社(フランクフルト)と提携し欧州市場調査のプロジェクトマネジャー(フリーランス)、並行して博士論文執筆
- 独Bielefeld大学にて経済学博士号取得(Dr. rer. pol.、専門分野:データ分析)
- 2007年、PRUDENTIA Marketing Research Ltd.を共同設立し、代表者に就任

“ドイツ・EUに特化した
理系よりの調査・コンサルティング屋”

PRUDENTIA

ドイツ・デュッセルドルフ

- 2007年6月、設立
- 「ドイツ経済ニュース」で知られるFBC社(フランクフルト)の関連子会社
- 日本のクライアント様にドイツ・EUにおける市場・業界・競合分析サービス(Market/Competitive Intelligence)を提供
 - 市場動向、ユーザー動向
 - 競合動向、企業動向
 - 業界動向、技術動向、特許動向
 - 規則・規格動向、政策動向、経済動向
- 製造業(電機、自動車、機械、電池、医薬品・バイオ、化学)、IT・通信など、イノベーション力に富む業界に重点
- メーカーの他、著名コンサルティング・調査会社、研究機関・シンクタンク、独立行政法人などのクライアント様とも取引